



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 セメダイン株式会社
コード番号 4999

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 黒川 靖生
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
氏名 猪瀬 一弘

TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	21,722	4.9	677	22.8	666	37.6
16 年 3 月期	22,834	5.2	551	1.7	484	25.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	394	13.1	25 92	-	4.8	3.5	3.1
16 年 3 月期	349	64.1	22 89	-	4.4	2.6	2.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 46 百万円 16 年 3 月期 13 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 15,161,781 株 16 年 3 月期 15,162,993 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	19,396	8,400	43.3	553 98
16 年 3 月期	18,854	8,131	43.1	536 15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 15,159,942 株 16 年 3 月期 15,162,791 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	840	461	211	4,781
16 年 3 月期	881	225	343	4,612

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	320	180
通期	22,700	820	450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 68 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社商標登録)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております(以下同じ)。

また、前連結会計年度においてセメダインヘンケル(株)が持分法適用の関連会社に変更となったことにより、従来区分掲記しておりました「輸送機関連市場」のグループ経営上の重要性が低下したため、「その他の市場」と合わせて「工業関連市場」と表示することに変更いたしました。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン神奈川販売(株)

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商(株)が国内の文具店等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン通商(株)、利根川化工(株)

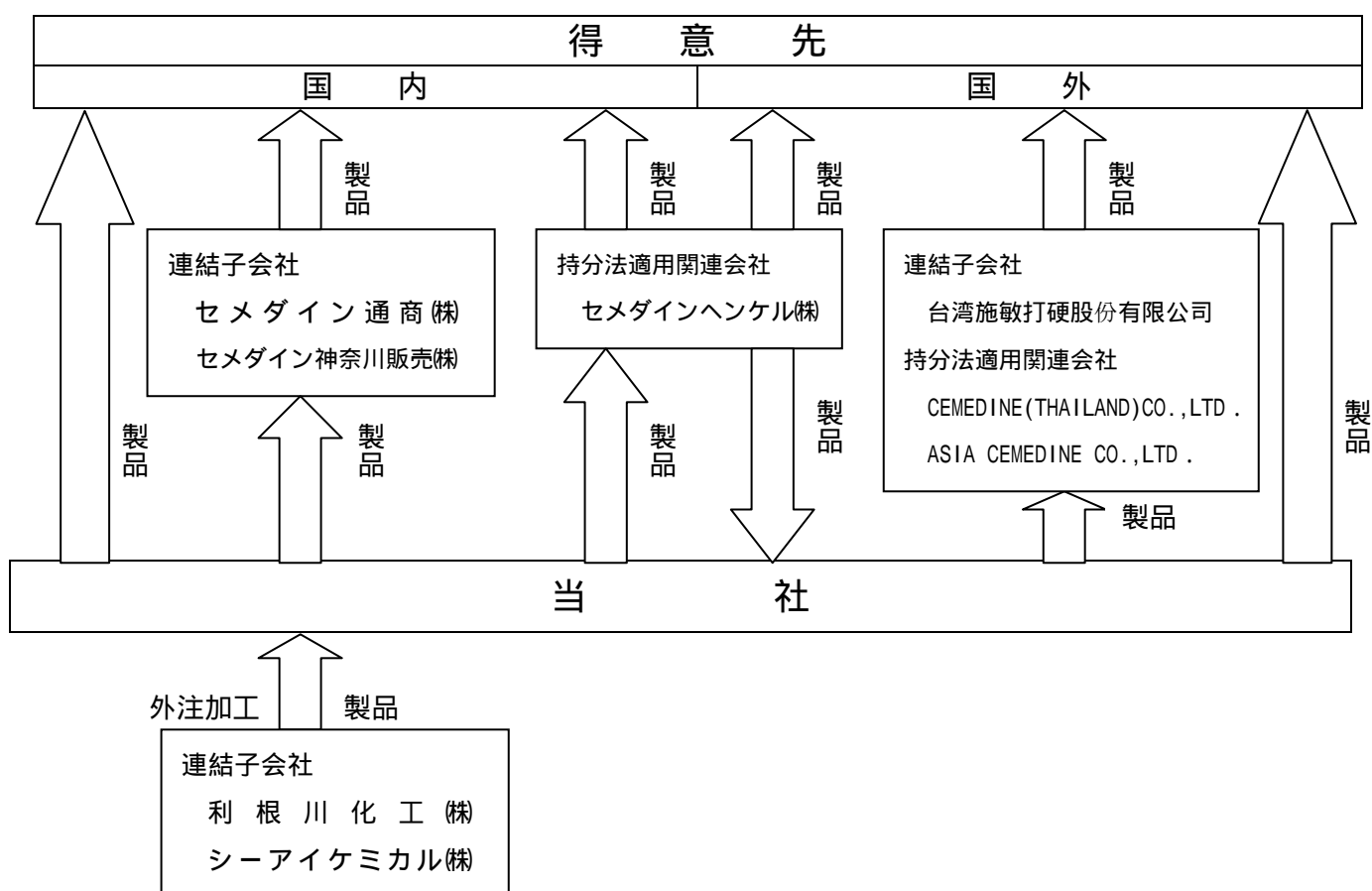
(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が台湾の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.及びASIA CEMEDINE CO.,LTD.が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

なお、ASIA CEMEDINE CO.,LTD.は当社が発行済株式数の44%を平成16年11月2日に取得したことにより、持分法適用の関連会社になっております。

主な関係会社の名称 当社、利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)、
台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン(株))、
セメダインヘンケル(株)、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.、
ASIA CEMEDINE CO.,LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン通商(株)	東京都品川区	50,000	一般消費者関連市場	100.0 ()	役員の兼務4名、当社製品の販売及び建物の一部を貸与
セメダイン神奈川販売(株)	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0 ()	役員の兼務4名、当社製品の販売
利根川化工(株)	千葉県野田市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	77.0 (9.0)	役員の兼務3名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル(株)	茨城県結城郡 石下町	20,000	工業関連市場	100.0 ()	役員の兼務3名、当社製品の加工及び技術供与
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北市	千 NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0 ()	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社) セメダインヘンケル(株)	東京都品川区	400,000	工業関連市場	49.0 ()	役員の兼務1名、当社製品の販売、技術供与並びに建物の一部を貸与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千 Baht 10,000	工業関連市場	49.0 ()	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千 Baht 10,000	工業関連市場	44.0 ()	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

今期の配当金につきましては、当期の業績と内部留保の充実を勘案した結果、1株あたり8円とさせていただきます予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成17年度を最終年度とする『新中期経営計画(5カ年)』“Cemedine Active 21”を実施し、“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値を高めることを目指してまいりました。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分かち合うことを基本としております。

この中期経営計画の基本方針を継続し、高付加価値品へのシフトとコスト構造の改善等により、安定した利益を獲得する企業体質の強化を図ってまいります。この中で経常利益額及び売上高経常利益率の向上を重視してまいります。

対処すべき課題として以下の各項目が重要であると認識し取り組んでおります。

販売力の強化

市場別・製品別販売体制の強化、市場ニーズの的確な把握、顧客本位の販売の徹底を実現し、売上高の増加を目指します。

ITの活用とコスト削減

IT関連インフラの整備を進めて、事務の効率化と物流コストの削減を図るとともに、低コストかつフレキシブルな生産体制を構築するための投資を積極的に行ってまいります。

技術力の強化

新開発センターの建設を期に、2箇所にあった開発部門を統合し、研究開発の効率化を実現してまいります。研究開発部門への積極的な投資と人材の育成により、「環境配慮型製品」の拡充を始めとする新製品開発における技術開発力の優位性を構築してまいります。

海外戦略の推進

当期に設立した ASIA CEMEDINE CO.,LTD.を拠点に、東南アジア地区での事業活動の展開を図り、当該地区への販売活動により売り上げ増加を目指すとともに当社グループの生産効率化への活用も検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率化並びに経営の透明性、公正性を高め、安定的に企業価値を高めていくために、経営上の組織や仕組みを整備し必要な施策を実施し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

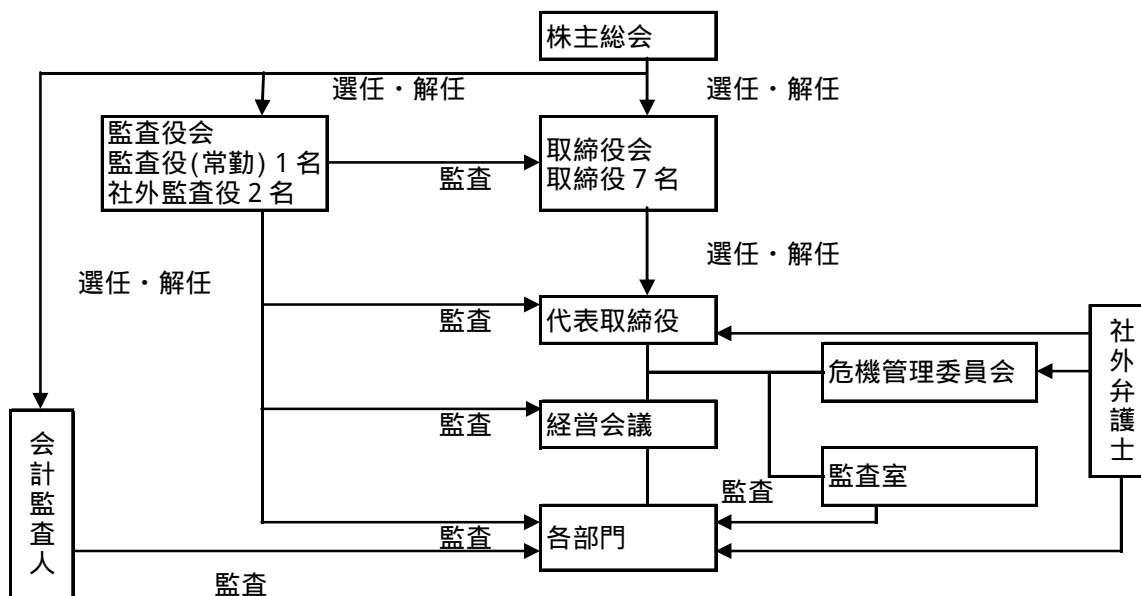
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名(社外取締役は選任されておりません。)で構成されております。迅速かつ確かな経営判断がなされるよう適正な構成としており、毎月の定例取締役会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し重要事項を決定しております。また、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、業務運営上の重要課題を審議、決定する機関として経営会議を設置し、毎月2回を目途に開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、役職員の“倫理規定”とも言うべき『セメダイン行動規範』を制定し、全役員、全社員への徹底を図っております。

リスク管理につきましては『危機管理マニュアル』を制定し危機管理委員会を中心として全社的取り組みを行っており、速やかな情報の収集と的確な処理に努めております。また、複数の法律事務所と契約を結び、必要に応じて適切な助言と指導を受けることによりリスク管理の強化を実現しております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、従来管理部を中心として行っておりましたが、内部統制機能をさらに充実させるため、平成17年4月に監査室を設置しました。業務監査を随時行い、社会的ルールや社内規定を遵守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせております。

監査役監査については、全監査役が取締役会及び経営会議等重要な会議には基本的にすべて出席し、必要に応じて意見を述べる他、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

会計監査については、東邦監査法人と監査契約を結んでおります。期中を通じて会計監査を実施しており、会計に関連する問題について適切に処理できる体制となっております。

なお、監査室、監査役及び会計監査人は随時相互に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

平成17年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 杉浦康雄	東邦監査法人	27年
指定社員 業務執行社員 大金忠宏	東邦監査法人	7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 4名

4) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	121 百万円
監査役を支払った報酬	23 百万円
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	10 百万円

注1 取締役の報酬限度額は月額 13 百万円、監査役の報酬限度額は月額 4 百万円であります。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む。)30 百万円は含まれておりません。

3 監査役を支払った報酬には前定時株主総会で退任した監査役の報酬を含んでおります。

監査報酬の内容

東邦監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 17 百万円

上記以外の報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であります。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成17年4月からの個人情報保護法完全施行に対応するため、会社が所有する個人情報を適正に管理するための基本規定として「個人情報管理規定」を制定いたしました。(平成17年1月施行)

今後ともコーポレート・ガバナンスの向上を目指し、諸施策の検討と導入を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や国内設備投資の拡大などにより景気は総じて堅調に推移いたしましたものの、期後半には原油価格や原材料価格の高騰が顕著となり、個人消費の鈍化など懸念材料も多く、先行きに不透明感が残る状況でありました。

当社グループ関連業界におきましては、期後半には原材料価格および包装材などの副資材価格が上昇する一方、価格競争は激しさを増すなど厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き新製品の開発ときめ細かな販売活動による売上げの増加に努めてまいりました。

その結果、当期の当社グループの売上高は、前期末においてセメダインヘンケル(株)が連結子会社から持分法適用関連会社になったことから、217億2千2百万円と前期に比べ4.9%の減少となりましたが、この影響を除きますと前期比3.9%の増加となりました。利益につきましては、当社の売上の増加およびグループあがての効率化などにより、営業利益は6億7千7百万円(前期比22.8%増)、経常利益は6億6千6百万円(前期比37.6%増)、当期純利益は3億9千4百万円(前期比13.1%増)となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移したこと並びに関連主力製品が住宅設備メーカーなどで高い評価を得て売上げが増加したことから、売上高は96億8千6百万円(前期比3.5%増)となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、価格競争は激しかったものの、ホームセンターでの売上げが大幅に増加したことなどから、売上高は57億5千8百万円(前期比4.2%増)となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、景気の回復傾向を受け、電機市場をはじめとして幅広く諸工業向けが好調に推移し、海外向けも順調に伸びました。セメダインヘンケル(株)が持分法適用関連会社になったことにより、売上高は62億7千7百万円(前期比21.0%減)となりましたが、この影響を除きますと前期比4.1%の増加となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き輸出と国内設備投資の増加などにより一層の回復が期待されますものの、不透明な原油価格動向など懸念材料も多く厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループ関連業界におきましても、需要の伸びは期待できず、環境、安全面の規制強化に加え、原材料価格の上昇など経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢に対処するため、当社グループでは、市場別・製品別販売体制の強化、「環境配慮型製品」の拡充および新製品の開発、海外戦略の強化などにより業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高22,700百万円(前期比4.5%増)、経常利益820百万円(前期比23.0%増)、当期純利益450百万円(前期比13.9%増)を予定しております。

財政状態

当期末の財政状態といたしましては、総資産は19,396百万円(前期比541百万円増)、また負債の部合計は10,824百万円(前期比261百万円増)、少数株主持分は171百万円(前期比11百万円増)、資本の部合計は8,400百万円(前期比268百万円増)となりました。

キャッシュフローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し169百万円増加し、4,781百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は840百万円(前年同期881百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益690百万円(前年同期572百万円)に加え、退職給付債務の減少173百万円(前年同期462百万円)、売上債権の減少172百万円(前年同期35百万円)、仕入債務の増加425百万円(前年同期165百万円)、法人税等の支払い329百万円(前年同期863百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は461百万円(前年同期225百万円(資金の獲得))となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出400百万円(前年同期146百万円)、無形固定資産の取得による支出77百万円(前年同期8百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は211百万円(前年同期343百万円)となりました。主な資金使途は長期借入金の返済 146百万円(前年同期 173百万円)、株主への配当 121百万円(前年同期 74百万円)であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	37.1	38.1	40.8	43.1	44.2
時価ベースの株主資本比率(%)	22.7	23.3	18.6	24.5	34.0
債務償還年数(年)	12.3	2.0	1.5	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	14.3	22.8	35.6	51.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

(1) 新製品開発に関する影響

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品又は新技術の開発等により優位性があると考えますが、同業他社が同種の新製品又は新技術を当社グループに先んじて開発した場合、当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入れ価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入れ価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っておりますので、事業運営上の支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社 1 社、タイ国に持分法適用関連会社 2 社を有しております。これらの事業は、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (A) (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (B) (平成17年3月31日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
[流動資産]		[13,859,372]	73.51	[14,010,907]	72.24	[151,535]
現金及び預金		4,650,766		4,826,294		175,528
受取手形及び売掛金		6,781,672		6,597,600		184,071
たな卸資産		1,729,062		1,884,166		155,104
繰延税金資産		164,765		145,098		19,666
その他		551,860		570,457		18,597
貸倒引当金		18,754		12,710		6,043
[固定資産]		[4,995,483]	26.49	[5,385,128]	27.76	[389,644]
(有形固定資産)	2	(3,072,088)	16.29	(3,477,346)	17.93	(405,258)
建物及び構築物		1,362,030		1,270,856		91,174
機械装置及び運搬具		610,741		698,248		87,507
工具器具及び備品		131,091		130,874		217
土地		877,683		881,683		4,000
建設仮勘定		90,540		495,683		405,142
(無形固定資産)		(101,058)	0.53	(107,288)	0.55	(6,230)
借地権		76,544		76,544		-
ソフトウェア		3,661		11,311		7,649
電話加入権		12,248		12,350		102
施設利用権		8,604		7,082		1,521
(投資その他の資産)		(1,822,336)	9.67	(1,800,492)	9.28	(21,843)
投資有価証券	1	1,032,939		1,067,284		34,345
繰延税金資産		696,185		667,438		28,746
その他		114,918		81,529		33,388
貸倒引当金		21,706		15,759		5,946
資産合計		18,854,855	100.00	19,396,035	100.00	541,180

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度（ A ） （平成16年3月31日）		当連結会計年度（ B ） （平成17年3月31日）		増 減 （ B ） - （ A ）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
（負債の部）			%		%	
[流動負債]		[7,749,899]	41.10	[8,252,963]	42.55	[503,064]
支払手形及び買掛金		5,688,451		6,238,855		550,403
短期借入金	2	636,000		713,336		77,336
一年以内返済予定		146,704		46,704		100,000
長期借入金		336,519		136,063		200,455
未払法人税等		219,577		231,950		12,372
賞与引当金		722,646		886,054		163,407
その他						
[固定負債]		[2,813,202]	14.92	[2,571,214]	13.26	[241,988]
長期借入金		125,108		78,404		46,704
繰延税金負債		30,052		30,799		746
退職給付引当金		2,284,616		2,110,680		173,936
役員退職慰労引当金		115,490		129,860		14,370
その他		257,935		221,470		36,464
負債合計		10,563,101	56.02	10,824,177	55.81	261,076
（少数株主持分）						
少数株主持分		160,249		171,531		11,281
少数株主持分		160,249	0.85	171,531	0.88	11,281
（資本の部）						
[資本金]	3	[3,050,375]	16.18	[3,050,375]	15.73	[-]
[資本剰余金]		[2,676,947]	14.20	[2,676,947]	13.80	[-]
[利益剰余金]		[2,332,842]	12.37	[2,604,473]	13.43	[271,631]
[その他有価証券評価差額金]		[188,733]	1.00	[183,496]	0.94	[5,236]
[為替換算調整勘定]		[116,322]	0.62	[112,840]	0.58	[3,481]
[自己株式]	4	[1,071]	0.00	[2,125]	0.01	[1,054]
資本合計		8,131,503	43.13	8,400,326	43.31	268,822
負債、少数株主持分及び資本合計		18,854,855	100.00	19,396,035	100.00	541,180

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度(A) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度(B) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (B)-(A)
			金額	百分比	金額	百分比	
経常 損益 の 部	(営業損益の部)			%		%	
	[売上高]		[22,834,501]	100.00	[21,722,259]	100.00	[1,112,242]
	[売上原価]	2	[16,923,003]	74.11	[16,382,284]	75.42	[540,719]
	売上総利益		5,911,498	25.89	5,339,975	24.58	571,523
	(販売費及び一般管理費)	1 2	(5,359,977)	23.47	(4,662,457)	21.46	(697,519)
	営業利益		551,521	2.42	677,517	3.12	125,995
	(営業外損益の部)						
	[営業外収益]		[62,618]	0.27	[97,377]	0.45	[34,758]
	受取利息		546		730		183
	受取配当金		6,825		6,773		52
	持分法による投資利益		13,152		46,192		33,040
	その他		42,093		43,680		1,587
	[営業外費用]		[129,685]	0.57	[108,333]	0.50	[21,352]
支払利息		23,604		15,238		8,365	
たな卸資産廃棄及び評価損		46,532		53,757		7,224	
為替差損		7,944		-		7,944	
その他		51,604		39,337		12,267	
経常利益		484,454	2.12	666,561	3.07	182,106	
特別 損益 の 部	[特別利益]		[169,817]	0.74	[36,707]	0.17	[133,109]
	売却済子会社退職金負担額戻入		-		36,707		36,707
	関係会社株式売却益		160,671		-		160,671
	事業所移転補償金		9,146		-		9,146
	[特別損失]		[81,340]	0.35	[12,879]	0.06	[68,461]
	固定資産除却損	3	18,660		12,879		5,780
	投資有価証券売却損		3,280		-		3,280
	過年度退職給付費用修正額		15,622		-		15,622
	営業関係補償金		30,999		-		30,999
	売却済子会社退職金負担額		12,779		-		12,779
税金等調整前当期純利益			572,931	2.51	690,390	3.18	117,458
法人税、住民税及び事業税			409,767		214,381		195,386
法人税等調整額			230,494		51,604		282,098
[小計]			[179,273]	0.79	[265,985]	1.22	[86,712]
少数株主利益			44,510	0.19	29,420	0.14	15,089
当期純利益			349,147	1.53	394,983	1.82	45,836

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 : 千円、未満切捨)

科 目	期 別 注記 番号	前連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	増 減 (B) - (A)
		(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日) 金 額	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) 金 額	
(資本剰余金の部)				
[資本剰余金期首残高]		[2,676,947]	[2,676,947]	[-]
[資本剰余金期末残高]		[2,676,947]	[2,676,947]	[-]
(利益剰余金の部)				
[利益剰余金期首残高]		[2,032,138]	[2,332,842]	[300,703]
[利益剰余金増加高]		[378,531]	[394,983]	[16,452]
当期純利益		349,147	394,983	45,836
連結子会社減少 による剰余金の増加		29,384	-	29,384
[利益剰余金減少高]		[77,828]	[123,352]	[45,524]
配 当 金		75,815	121,302	45,487
役 員 賞 与		1,069	1,103	33
(うち、監査役分)		(267)	(275)	(8)
従 業 員 賞 与		943	947	3
[利益剰余金期末残高]		[2,332,842]	[2,604,473]	[271,631]

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (B) (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	増 減 (B) - (A)
	金 額	金 額	
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前当期純利益	572,931	690,390	117,458
減価償却費	328,410	298,773	29,636
固定資産除却損	18,660	12,879	5,780
貸倒引当金の増減額(減少：)	3,040	12,030	15,070
賞与引当金の増減額(減少：)	17,058	12,372	4,685
退職給付引当金の増減額(減少：)	462,335	173,936	636,271
役員慰労引当金の増減額(減少：)	22,220	14,370	36,590
受取利息及び受取配当金	7,372	7,504	131
支払利息	23,604	15,238	8,365
為替差損益(差益：)	7,944	2,572	10,516
持分法による投資利益	13,152	46,192	33,040
売上債権の増減額(増加：)	35,224	172,131	136,906
たな卸資産の増減額(増加：)	269,522	152,563	422,085
仕入債務の増減額(減少：)	165,573	425,306	259,732
未払消費税等の増減額(減少：)	12,170	57,190	69,360
関係会社株式売却損益(益：)	157,391	-	157,391
その他	39,193	16,685	55,878
小 計	1,755,531	1,172,786	582,745
利息及び配当金の受取額	14,012	13,980	32
利息の支払額	24,752	16,400	8,352
法人税等の支払額	863,671	329,851	533,819
[営業活動によるキャッシュ・フロー]	[881,120]	[840,515]	[40,604]
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有形固定資産の取得による支出	146,992	400,890	253,897
無形固定資産の取得による支出	-	77,832	77,832
関連会社株式の取得による支出	-	11,748	11,748
有価証券の売却による収入	463,782	-	463,782
投資有価証券の取得による収入	49,939	-	49,939
投資有価証券の売却による収入	19,399	-	19,399
子会社株式の取得による支出	6,000	-	6,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入(支出：)	32,920	-	32,920
その他	21,433	28,750	50,184
[投資活動によるキャッシュ・フロー]	[225,895]	[461,720]	[687,615]

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (B) (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	(B) - (A)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
短期借入金による収入	1,370,000	1,280,000	90,000
短期借入金の返済による支出	1,446,000	1,202,664	243,336
長期借入金の返済による支出	173,214	146,704	26,510
配当金の支払額	74,854	121,417	46,563
少数株主への配当金の支払額	21,329	20,120	1,208
その他	1,480	1,054	2,534
[財務活動によるキャッシュ・フロー]	[343,917]	[211,960]	[131,956]
(現金及び現金同等物に係る換算差額)	9,921	2,888	12,810
(現金及び現金同等物の増減額(減少:))	753,176	169,723	583,453
(現金及び現金同等物の期首残高)	3,858,983	4,612,160	753,176
(現金及び現金同等物の期末残高)	4,612,160	4,781,883	169,723

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股份有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、連結子会社であったセメダインヘンケル株式会社については、保有株式 5,360 株（議決権比率 67%）の内 1,440 株（議決権比率 18%）を Henkel KGaA へ売却したことにより平成 16 年 3 月 31 日に持分法適用の関連会社に変更になっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、2社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。 なお、当連結会計年度に設立した ASIA CEMEDINE., LTD. を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>
会社名	決算日				
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日				

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～9年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費 商法施行規則で規定する最長年間(5年間)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～9年						
工具器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については当連結会計年度末において完済しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、8,746千円であります。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 244,081 千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 287,068 千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 586,385 千円 機械装置及び運搬具(") 267,771 千円 土地 (") 422,051 千円 合計 1,276,208 千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 110,000 千円 長期借入金 100,000 千円 (1年以内返済予定長期借入金 100,000 千円を含む。)</p> <p>(2) 資産のうち、下記のことを、次の債務の担保に供しております。 (担保明細)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 2,162 千円 土地 (") 152,485 千円 合計 154,647 千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 230,000 千円 長期借入金 100,000 千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 182,007 千円 機械装置及び運搬具(") 142,560 千円 土地 (") 17,353 千円 合計 341,921 千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 100,000 千円</p>
<p>3 当社の発行済株式数は、普通株式 15,167,000 株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式数は、普通株式 15,167,000 株であります。</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,209 株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,058 株であります。</p>
<p>5 1株当たり純資産額 536.15 円</p>	<p>5 1株当たり純資産額 553.98 円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">829,231 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,451,116 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340,734 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">553,494 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,020 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">392,774 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">351,306 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,406,299 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,359,977 千円</td></tr> </table>	荷造費及び発送費	829,231 千円	従業員給料手当	1,451,116 千円	賞与引当金繰入額	340,734 千円	退職給付費用	553,494 千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,020 千円	福利厚生費	392,774 千円	研究開発費	351,306 千円	その他	1,406,299 千円	合計	5,359,977 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">769,969 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,234,834 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,286 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503,384 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,170 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">292,466 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">297,308 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,241,038 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,662,457 千円</td></tr> </table>	荷造費及び発送費	769,969 千円	従業員給料手当	1,234,834 千円	賞与引当金繰入額	298,286 千円	退職給付費用	503,384 千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,170 千円	福利厚生費	292,466 千円	研究開発費	297,308 千円	その他	1,241,038 千円	合計	4,662,457 千円
荷造費及び発送費	829,231 千円																																				
従業員給料手当	1,451,116 千円																																				
賞与引当金繰入額	340,734 千円																																				
退職給付費用	553,494 千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35,020 千円																																				
福利厚生費	392,774 千円																																				
研究開発費	351,306 千円																																				
その他	1,406,299 千円																																				
合計	5,359,977 千円																																				
荷造費及び発送費	769,969 千円																																				
従業員給料手当	1,234,834 千円																																				
賞与引当金繰入額	298,286 千円																																				
退職給付費用	503,384 千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,170 千円																																				
福利厚生費	292,466 千円																																				
研究開発費	297,308 千円																																				
その他	1,241,038 千円																																				
合計	4,662,457 千円																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">351,306 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">277,366 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">628,673 千円</td></tr> </table>	一般管理費	351,306 千円	当期製造費用	277,366 千円	合計	628,673 千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">297,308 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">289,658 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">586,967 千円</td></tr> </table>	一般管理費	297,308 千円	当期製造費用	289,658 千円	合計	586,967 千円																								
一般管理費	351,306 千円																																				
当期製造費用	277,366 千円																																				
合計	628,673 千円																																				
一般管理費	297,308 千円																																				
当期製造費用	289,658 千円																																				
合計	586,967 千円																																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,013 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,787 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,748 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,178 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">931 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,660 千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	11,013 千円	建物及び構築物	1,787 千円	機械装置及び運搬具	3,748 千円	工具器具及び備品	1,178 千円	その他	931 千円	合計	18,660 千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,620 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,520 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">939 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">800 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,879 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,620 千円	機械装置及び運搬具	8,520 千円	工具器具及び備品	939 千円	その他	800 千円	合計	12,879 千円														
建設仮勘定	11,013 千円																																				
建物及び構築物	1,787 千円																																				
機械装置及び運搬具	3,748 千円																																				
工具器具及び備品	1,178 千円																																				
その他	931 千円																																				
合計	18,660 千円																																				
建物及び構築物	2,620 千円																																				
機械装置及び運搬具	8,520 千円																																				
工具器具及び備品	939 千円																																				
その他	800 千円																																				
合計	12,879 千円																																				
<p>4 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">22.89 円</p>	<p>4 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">25.92 円</p>																																				
<p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 連結損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">349,147 千円</td></tr> <tr><td>(2) 普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">347,134 千円</td></tr> <tr><td>(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金</td><td style="text-align: right;">1,069 千円</td></tr> <tr><td>利益処分による従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">943 千円</td></tr> <tr><td>(4) 普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,162,993 株</td></tr> </table>	(1) 連結損益計算書上の当期純利益	349,147 千円	(2) 普通株式に係る当期純利益	347,134 千円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	1,069 千円	利益処分による従業員賞与金	943 千円	(4) 普通株式の期中平均株式数	15,162,993 株	<p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 連結損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">394,983 千円</td></tr> <tr><td>(2) 普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">392,933 千円</td></tr> <tr><td>(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金</td><td style="text-align: right;">1,103 千円</td></tr> <tr><td>利益処分による従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">947 千円</td></tr> <tr><td>(4) 普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,161,781 株</td></tr> </table>	(1) 連結損益計算書上の当期純利益	394,983 千円	(2) 普通株式に係る当期純利益	392,933 千円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	1,103 千円	利益処分による従業員賞与金	947 千円	(4) 普通株式の期中平均株式数	15,161,781 株																
(1) 連結損益計算書上の当期純利益	349,147 千円																																				
(2) 普通株式に係る当期純利益	347,134 千円																																				
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	1,069 千円																																				
利益処分による従業員賞与金	943 千円																																				
(4) 普通株式の期中平均株式数	15,162,993 株																																				
(1) 連結損益計算書上の当期純利益	394,983 千円																																				
(2) 普通株式に係る当期純利益	392,933 千円																																				
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	1,103 千円																																				
利益処分による従業員賞与金	947 千円																																				
(4) 普通株式の期中平均株式数	15,161,781 株																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,650,766 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,606 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,612,160 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,650,766 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金	38,606 千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,612,160 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,826,294 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,411 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,781,883 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,826,294 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金	44,411 千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,781,883 千円
現金及び預金勘定	4,650,766 千円																
預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金	38,606 千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	4,612,160 千円																
現金及び預金勘定	4,826,294 千円																
預入期間が 3 ヶ月を越える 定期預金	44,411 千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	4,781,883 千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成 16 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,054,666 千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;">435,938 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,490,605 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048,365 千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;">52,745 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,101,110 千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,054,666 千円	<u>固定資産</u>	435,938 千円	資産合計	1,490,605 千円	<hr/>		流動負債	1,048,365 千円	<u>固定負債</u>	52,745 千円	負債合計	1,101,110 千円			
流動資産	1,054,666 千円																
<u>固定資産</u>	435,938 千円																
資産合計	1,490,605 千円																
<hr/>																	
流動負債	1,048,365 千円																
<u>固定負債</u>	52,745 千円																
負債合計	1,101,110 千円																
<p>3 株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セメダインヘンケル(株)株式 の売却時の売却持分</td> <td style="text-align: right;">70,108 千円</td> </tr> <tr> <td><u>関係会社株式売却益</u></td> <td style="text-align: right;">160,671 千円</td> </tr> <tr> <td>セメダインヘンケル(株)株式 の売却価額</td> <td style="text-align: right;">230,780 千円</td> </tr> <tr> <td>セメダインヘンケル(株)の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">263,700 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>セメダインヘンケル(株)の 株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">32,920 千円</td> </tr> </table>	セメダインヘンケル(株)株式 の売却時の売却持分	70,108 千円	<u>関係会社株式売却益</u>	160,671 千円	セメダインヘンケル(株)株式 の売却価額	230,780 千円	セメダインヘンケル(株)の 現金及び現金同等物	263,700 千円	<hr/>		セメダインヘンケル(株)の 株式売却による支出	32,920 千円					
セメダインヘンケル(株)株式 の売却時の売却持分	70,108 千円																
<u>関係会社株式売却益</u>	160,671 千円																
セメダインヘンケル(株)株式 の売却価額	230,780 千円																
セメダインヘンケル(株)の 現金及び現金同等物	263,700 千円																
<hr/>																	
セメダインヘンケル(株)の 株式売却による支出	32,920 千円																

5. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	253,176	62,073	191,102	機械装置 及び運搬具	253,176	88,338	164,837
工具器具 及び備品	157,929	58,535	99,394	工具器具 及び備品	141,186	71,511	69,674
ソフトウェア	5,882	3,235	2,647	ソフトウェア	5,882	4,411	1,470
合計	416,988	123,844	293,144	合計	400,244	164,262	235,982
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
64,372 千円				60,409 千円			
1年超				1年超			
265,645 千円				204,913 千円			
合計				合計			
330,018 千円				265,323 千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
72,556 千円				66,354 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
60,645 千円				56,060 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
13,081 千円				10,627 千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

6. 有価証券関係

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	455,748	769,150	313,401
小 計	455,748	769,150	313,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	5,472	4,217	1,255
小 計	5,472	4,217	1,255
合 計	461,221	773,367	312,145

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね 50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

売 却 額(千円)	15,000
売却益の合計額(千円)	-
売却損の合計額(千円)	3,280

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,290
その他	200
合 計	15,490

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	460,158	763,790	303,631
小 計	460,158	763,790	303,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,062	934	127
小 計	1,062	934	127
合 計	461,221	764,725	303,503

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね 50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,290
その他	200
合 計	15,490

7. デリバティブ取引関係

前連結会計期間末（平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計期間末（平成 17 年 3 月 31 日）

利用しているデリバティブ取引はありません。

8. 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社（セメダイン株式会社）については、昭和 35 年 4 月（第 17 期）に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和 39 年 7 月（第 21 期）に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和 60 年 1 月（第 51 期）に退職一時金の 2 分の 1 相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度に移行している連結子会社はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,439,340</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,048,876</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td style="text-align: right;">7,390,463</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,953,912</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,151,934</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,284,616</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（ト - チ）</td> <td style="text-align: right;">2,284,616</td> </tr> </table> <p>（注）1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,637,459 千円（制度加入人数割合で算定）があります。</p>	イ	退職給付債務	9,439,340	ロ	年金資産	2,048,876	ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,390,463	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,953,912	ホ	未認識数理計算上の差異	1,151,934	ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	ト	連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,284,616	チ	前払年金費用	-	リ	退職給付引当金（ト - チ）	2,284,616	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,935,198</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,240,147</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td style="text-align: right;">6,695,051</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,594,467</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">989,903</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,110,680</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（ト - チ）</td> <td style="text-align: right;">2,110,680</td> </tr> </table> <p>（注）1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,616,884 千円（制度加入人数割合で算定）があります。</p>	イ	退職給付債務	8,935,198	ロ	年金資産	2,240,147	ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	6,695,051	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,594,467	ホ	未認識数理計算上の差異	989,903	ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	ト	連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,110,680	チ	前払年金費用	-	リ	退職給付引当金（ト - チ）	2,110,680
イ	退職給付債務	9,439,340																																																					
ロ	年金資産	2,048,876																																																					
ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,390,463																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,953,912																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	1,151,934																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-																																																					
ト	連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,284,616																																																					
チ	前払年金費用	-																																																					
リ	退職給付引当金（ト - チ）	2,284,616																																																					
イ	退職給付債務	8,935,198																																																					
ロ	年金資産	2,240,147																																																					
ハ	未積立退職給付債務（イ + ロ）	6,695,051																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,594,467																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	989,903																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	-																																																					
ト	連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,110,680																																																					
チ	前払年金費用	-																																																					
リ	退職給付引当金（ト - チ）	2,110,680																																																					

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	
3	退職給付費用に関する事項(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	3	退職給付費用に関する事項(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	千円		千円
	イ 勤務費用 262,774		イ 勤務費用 244,522
	ロ 利息費用 265,679		ロ 利息費用 234,688
	ハ 期待運用収益 82,003		ハ 期待運用収益 51,017
	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 359,445		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 359,445
	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 93,787		ホ 数理計算上の差異の費用処理額 88,945
	ヘ 過去勤務債務の費用処理額 -		ヘ 過去勤務債務の費用処理額 -
	ト 割増退職金 22,863		ト 割増退職金 64,900
	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 922,545		チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 941,483
	(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に 86,468 千円拠出し、退職給付費用として処理しております。		(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に 80,471 千円拠出し、退職給付費用として処理しております。
	2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。		2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。
	3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。		3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法
	ロ 割引率 2.8%		ロ 割引率 2.5%
	ハ 期待運用収益率 4.0%		ハ 期待運用収益率 2.5%
	ニ 数理計算上の差異の 15 年 処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)		ニ 数理計算上の差異の 15 年 処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)
	ホ 会計基準変更時差異の 15 年 処理年数		ホ 会計基準変更時差異の 15 年 処理年数

9. 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金限度超過額 86,606 千円 未払事業税 21,778 千円 旧子会社従業員退職引当自己否認 14,434 千円 その他 45,545 千円 小計 168,363 千円 評価性引当額 2,365 千円 合計 165,998 千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金限度超過額 850,959 千円 役員退職慰労引当金 45,679 千円 未実現固定資産売却益 18,463 千円 その他 34,533 千円 小計 949,636 千円 評価性引当額 2,315 千円 合計 947,321 千円 繰延税金負債（流動） 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 1,249 千円 合計 1,249 千円 繰延税金負債（固定） 資産圧縮積立金 127,408 千円 固定資産評価益 123,924 千円 その他 29,854 千円 合計 281,188 千円 繰延税金資産（流動）の純額 164,765 千円 繰延税金資産（固定）の純額 696,185 千円 繰延税金負債（流動）の純額 16 千円 繰延税金負債（固定）の純額 30,052 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金限度超過額 91,942 千円 未払事業税 13,823 千円 その他 39,832 千円 合計 145,598 千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金限度超過額 807,608 千円 役員退職慰労引当金 51,384 千円 その他 49,078 千円 合計 908,070 千円 繰延税金負債（流動） 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 500 千円 合計 500 千円 繰延税金負債（固定） 資産圧縮積立金 120,549 千円 其他有価証券評価差額金 120,073 千円 その他 30,808 千円 合計 271,431 千円 繰延税金資産（流動）の純額 145,098 千円 繰延税金資産（固定）の純額 667,438 千円 繰延税金負債（固定）の純額 30,799 千円

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.80%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.94</td> </tr> <tr> <td>法人税税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.33</td> </tr> <tr> <td>未払法人税戻入</td> <td style="text-align: right;">3.03</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率と各自治体との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.62</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.59</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>31.29</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.80%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25	住民税均等割額	3.94	法人税税額控除	9.33	未払法人税戻入	3.03	法定実効税率と各自治体との税率差異	1.62	持分法による投資利益	2.29	その他	6.59	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>31.29</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.80%																						
(調整項目)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25																						
住民税均等割額	3.94																						
法人税税額控除	9.33																						
未払法人税戻入	3.03																						
法定実効税率と各自治体との税率差異	1.62																						
持分法による投資利益	2.29																						
その他	6.59																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>31.29</u>																						

10. セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、接着剤類の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため記載を省略しております。

11. 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1 生産実績</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円、未満切捨)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td style="text-align: right;">6,952,609</td> <td style="text-align: right;">45.5</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td style="text-align: right;">2,126,441</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td style="text-align: right;">2,624,543</td> <td style="text-align: right;">17.2</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td style="text-align: right;">3,571,742</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,275,336</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>2 商品仕入実績</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円、未満切捨)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td style="text-align: right;">2,078,342</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td style="text-align: right;">2,545,142</td> <td style="text-align: right;">42.9</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td style="text-align: right;">299,351</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td style="text-align: right;">1,009,413</td> <td style="text-align: right;">17.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,932,250</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3 受注状況</p> <p>過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込み生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。</p>		金額	構成比 (%)	建築土木関連市場	6,952,609	45.5	一般消費者関連市場	2,126,441	13.9	輸送機関連市場	2,624,543	17.2	その他の市場	3,571,742	23.4	合計	15,275,336	100.0		金額	構成比 (%)	建築土木関連市場	2,078,342	35.0	一般消費者関連市場	2,545,142	42.9	輸送機関連市場	299,351	5.1	その他の市場	1,009,413	17.0	合計	5,932,250	100.0	<p>(市場区分の変更)</p> <p>前事業年度においてセメダインヘンケル(株)が連結子会社から持分法適用の関連会社に変更となったことにより、従来区分掲記しておりました「輸送機関連市場」のグループ経営上の重要性が低下したため、「その他の市場」と合わせて「工業関連市場」と表示することに変更いたしました。</p> <p>1 生産実績</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円、未満切捨)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td style="text-align: right;">7,561,882</td> <td style="text-align: right;">50.6</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td style="text-align: right;">2,276,877</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td style="text-align: right;">5,102,926</td> <td style="text-align: right;">34.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,941,686</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>2 商品仕入実績</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円、未満切捨)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td style="text-align: right;">1,913,997</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td style="text-align: right;">2,590,579</td> <td style="text-align: right;">46.0</td> </tr> <tr> <td>工業関連市場</td> <td style="text-align: right;">1,122,517</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,627,093</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3 受注状況</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		金額	構成比 (%)	建築土木関連市場	7,561,882	50.6	一般消費者関連市場	2,276,877	15.2	工業関連市場	5,102,926	34.2	合計	14,941,686	100.0		金額	構成比 (%)	建築土木関連市場	1,913,997	34.0	一般消費者関連市場	2,590,579	46.0	工業関連市場	1,122,517	20.0	合計	5,627,093	100.0
	金額	構成比 (%)																																																																	
建築土木関連市場	6,952,609	45.5																																																																	
一般消費者関連市場	2,126,441	13.9																																																																	
輸送機関連市場	2,624,543	17.2																																																																	
その他の市場	3,571,742	23.4																																																																	
合計	15,275,336	100.0																																																																	
	金額	構成比 (%)																																																																	
建築土木関連市場	2,078,342	35.0																																																																	
一般消費者関連市場	2,545,142	42.9																																																																	
輸送機関連市場	299,351	5.1																																																																	
その他の市場	1,009,413	17.0																																																																	
合計	5,932,250	100.0																																																																	
	金額	構成比 (%)																																																																	
建築土木関連市場	7,561,882	50.6																																																																	
一般消費者関連市場	2,276,877	15.2																																																																	
工業関連市場	5,102,926	34.2																																																																	
合計	14,941,686	100.0																																																																	
	金額	構成比 (%)																																																																	
建築土木関連市場	1,913,997	34.0																																																																	
一般消費者関連市場	2,590,579	46.0																																																																	
工業関連市場	1,122,517	20.0																																																																	
合計	5,627,093	100.0																																																																	

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		
4 市場別売上高 (単位：千円、未満切捨)			4 市場別売上高 (単位：千円、未満切捨)		
	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
建築土木関連市場	9,356,170	41.0	建築土木関連市場	9,686,398	44.6
一般消費者関連市場	5,522,761	24.2	一般消費者関連市場	5,758,160	26.5
輸送機関連市場	3,333,678	14.6	工業関連市場	6,277,700	28.9
その他の市場	4,621,891	20.2	合計	21,722,259	100.0
合計	22,834,501	100.0			
(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		

12. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。